

2019年10月23日(水) 15:00~ 北海道帯広市視察  
デマンド型交通「あいのりタクシー・バス運行事業」について

#### 帯広市の概要

- 人口 169,327 人
- 男性 80,994 人/女性 88,333 人
- 世帯数 77,707 世帯  
(平成 27 年国勢調査)

#### 人口

約 17 万人が住む、帯広市は北海道で 6 番目に人口が多い都市。

#### 産業

帯広市は十勝の中心都市であり、農業を基幹産業としている。農業は、専業農家が多く、大型機械を導入した生産性の高い大規模経営を展開している。

商業やサービス業などの第 3 次産業も盛んで、東北海道の商業機能の集積地にもなっている。

#### 環境

帯広市の市街地は、約 400ha におよぶ「帯広の森」でかこまれ、昭和 50 年から市民の手で百年かけてつくる壮大な事業である。

帯広市配布資料より

挨拶 議会事務局 次長 滝沢 仁  
議会事務局 総務課 議事係 主任補 蓑島 勇貴

説明 商工観光部 商業まちづくり課 経営支援係 主任 屋仲 総一郎

視察研修内容

○帯広市の公共交通

- ・市街地（路線バス）
  - 十勝バス（27系統 441便）
  - 拓殖バス（15系統 109便）
- ・農村部（デマンド方式乗合バス）
  - 大正交通（大正地区 1区域 12便）
  - 毎日交通（川西地区 2区域 14便）

○路線バス利用者の推移（H13まで）

乗合バス事業の需給調整規制の撤廃



採算性の問題で既存路線を廃止



バスを利用出来ない地域の発生

S55 17,946千人→3割に減少→H13 5,984千人

○基本計画の策定と取り組み

検討委員会 バス交通従事者、学識経験者、市民・利用者、バス事業者、  
帯広市、関係機関により1年間検討



帯広市バス交通活性化基本計画（H13策定）

（バス交通活性化の方針）

- （1）適切なバスネットワークの形成
- （2）バスサービスの向上策の推進

○農村部の地域概況（H14）

川西地区 面積 440,3 km<sup>2</sup>、人口 3,828人 世帯 1,154世帯  
2路線（八千代線、戸蔦線）

大正地区 面積 112,1 km<sup>2</sup> 人口 3,424人 世帯 1,071世帯  
2路線（西似平線、大和線）

○新しい交通システムの検討（大正地区）

農村部の新しい交通システムについて調査・検討（H14）



平成 15 年 7 月 デマンド型乗合タクシー

「あいのりタクシー」実証実験運行

帯広市、運行事業者、町内会、老人クラブ、農協・病院、関係機関により  
あいのりタクシー運営協議会を設立

- ・利用方法の周知
- ・意識調査の実施
- ・アンケートの実施
- ・運行方法の改善



平成 16 年 4 月

「あいのりタクシー」本格運行開始

○新しい交通システムの検討（川西地区）

川西地区でのデマンド型交通の検討（H16）



帯広市、運行事業者、町内会、老人クラブ、農協・福祉施設、関係機関に  
より川西地区公共交通検討会議を設立

- ・利用方法の周知
- ・ヒアリング調査の実施
- ・アンケートの実施
- ・運行方法の改善



平成 17 年 10 月

「あいのりバス」本格運行開始

○あいのりタクシー・バス 事業概要

- ・〈川西地区〉あいのりバス  
使用車両：マイクロバス 平成 17 年 10 月～  
運賃：エリア制（300 円～1,000 円）
- ・〈大正地区〉あいのりタクシー  
使用車両：ジャンボタクシー 平成 16 年 4 月～  
運賃：エリア制（400 円～1,000 円）

○あいのりタクシー・バス 利用方法

- ・市内中心部では病院や商業施設等に約 10 か所ある停留所で乗降可能
  - ・農村部では自宅前などどこでも乗降が可能
- 市外地（農村地区）希望の場所



市内 停留所 10 か所

○あいのりタクシー・バス 利用促進の取組み

- ・大正交通（大正地区）  
登録証や時刻表を携帯できるポーチを作成し登録者に無料配布
- ・毎日交通（川西地区）  
中学校と連携し、登録や予約を学校を通じて行い、部活動後の生徒の移動の足として活用  
利用者の 9 割以上が高齢者で高齢者の外出が増えた

○あいのりタクシー・バス 事業費

- ・平成 30 年から国庫補助金

○高齢者おでかけサポート事業

- ・目的 （1）健康といきがづくりの支援  
（2）積極的な社会参加の促進

〈所感〉

矢板市においても、公共交通の取組としてデマンド交通の導入を事業化していくわけであるが、課題として運行経費がかさむ、また利用者が増えれば経費が圧縮されるわけでもないということである。検討協議会を立ち上げ高齢者の健康づくりや積極的な社会参加を促すといったことも考慮しながら、国や県と連携をし国庫補助を有効に活用して行くべきだと思う。帯広市は商工観光部が主体となっているが、都市計画（政策）課がやる方がよいといっているように担当をどこにするかという課題もあるだろう。

2019年10月24日(木) 14:00～ 北海道由仁町視察

移住・定住促進事業について

#### 由仁町の概要

○人口 5,314 人

○男性 2,536 人/女性 2,778 人

○世帯数 2,140 世帯

(平成 27 年国勢調査)

#### 産業

農業が主体で、平成 27 年の総農家数は 352 戸、農業従事者数は 965 人であり、耕地面積約 6,000ha のうち田が 3 分の 2、畑が 3 分の 1 を占めている。

水稻、小麦、大豆、馬鈴薯等の主要農作物の他、水田転作を機に始まった玉ねぎや花卉栽培の他、アスパラ、長芋、苺、メロンなど多種多様な農作物生産による複合経営が展開されている。

工業では、3 地区に工業団地(適地)があり 10 社の誘致企業が立地条件を活かし、操業を続けている。近年では平成 29 年に小麦等製粉・販売を行っているアグリシステム株式会社が三川工業団地に、平成 30 年には株式会社チュ

プチニカが旧由仁町立三川小学校跡地に進出し、活性化が大きく期待される。

## 観光

由仁市街から2 kmにある小高い丘陵地帯の「伏見地区」には、野球場、ゴルフ場、オートキャンプ場などのレクリエーション施設が集中し、さらにログハウスづくりの温泉宿泊施設「ユンニの湯」がある。また、平成13年には温泉施設に隣接して、日本最大級の広さ14,2haの「ゆにガーデン」が開園し、園内には約200種のハーブ等が栽培されている。

由仁町配布資料より

挨拶 議会事務局 局長 河合 高広

主査 山口 明久

議長 熊林 和男

説明 地域活性課 課長 菊地 和夫

主査 黒沼 和好

特定非営利活動法人ユニライズ 代表理事 橋本 直樹

事業コーディネーター 高橋 舞子

視察研修内容

○移住・定住に係る取組実績

1. やっぱり由仁定住応援金

(1) 住宅新築応援金

- ・新築した住宅の固定資産税相当額を定住応援金として交付
- ・助成機関 5年間。高校生以下の子どもの世帯は卒業する年度まで

H31 制度廃止 202件 12,414千円

(2) 空き家改修応援金

- ・住宅改修に要する費用額を定住応援金として交付
- ・空き家バンクに登録してから1年以内、上限30万円。高校生以下

の子どもがいる世帯は60万円。H26~H31 17件 7,170千円

2. やっぱり由仁若者定住応援金

- ・定住した若者世帯（世帯主が40歳未満）が町内の民間賃貸住宅を借り上げた場合の家賃の一部月額2万円（町内勤務の場合2万5千円）を上限

に応援。H27~H30 23件 4,538千円

3. 住宅用太陽光発電システム設置補助金

- ・上限1戸22万5千円 H25~H29 57件 12,446千円

4.移住・交流に係るPR活動等

(1) イベント等への出展

・H27~H30 東京6回、大阪1回、名古屋1回、札幌2回、千歳1回

(2) 移住体験モニターツアー

・H27~H29 4回49人参加

5.大学との連携

(1)星槎道都大学との「連携に関する協定」(H27.4)

(2)江別市内4大学「学生地域定着推進広域連携プロジェクト」(H27.12)

(3)立命館慶祥高等学校との「地方創生人材育成制度に関する協定」(H30.8)

6.由仁町優良田園住宅（ゆにビレッジ：由仁町山形地区）

・H12 優良田園住宅の建設の促進に関する基本方針を策定

・H13~H21 造成53区画（内民間26区画）

7.住宅情報バンク（空き地・空き家バンク）

(1)由仁町移住交流センターの運営委託

委託先：NPO法人ユニライズ（代表 橋本直樹）

(2)ウェブサイト「ゆに住まいNavi」

由仁町移住交流センターが開設



○ユニライズの取組み～キーワードは「人」～

移住・定住促進事業 「人」を呼ぶ

- ・由仁町移住交流支援センターの運営
- ・移住サポーターの活動支援 相談からサポートまでワンストップ対応

体験交流事業 「人」を活かす

- ・サイクル観光事業（由仁町観光協会から受託）
- ・フィールドワークの受入れ・体験プログラムの実施

起業支援・人材育成事業 「人」を磨く 2017. 4. 1 オープン

- ・創業塾などの開催
- ・セミナーの開催

宿泊施設運営事業 「人」が交わる

- ・空家を活用した一軒宿「星降る暮らしの宿 いっぱ」の立ち上げ・運営

〈所感〉

人口減少、定住促進という課題は矢板市だけの問題ではなく、全国的な問題であり、空き家という負の財産を民間委託によりリノベーションし、良質な財産として観光・研修、移住・定住促進事業につなげていくことは、空き家対策、人口減少問題を抱える矢板市にとっても有効な方法だと垣間見ることができた。

2019年10月25日(金) 10:30~ 北海道長沼町視察

「ミサワホームグループとのまちづくり包括連携協定」について

長沼町の概要

○人口 11,076人

○世帯数 4,257世帯

(平成27年国勢調査)

○恵庭市、千歳市と隣接し、道内有数の農業地帯で、稲作や道内一の生産量を誇る大豆を生産。

長沼町配布資料より

挨拶 長沼町副町長 齋藤 良彦

長沼町議会議長 平井 儀一

議会事務局長 奥原 努

説明 政策推進課長 駒谷 敏

課長補佐 三浦 理枝

企画制作係長 山下 宏之

## 視察研修内容

### 協定の内容

○ミサワホームでは、長年にわたる住まいづくりのノウハウに、医療・介護・保育などの社会福祉に関する知見を融合し、地域特性を踏まえた拠点整備やまちづくりを推進

○また、CCRC やコンパクトシティといった不動産開発、北海道では「ふるさとテレワーク」の実施可能性も検討 H28北見市

### 〈まちづくり包括連携協定で取り組む事業項目〉

- 1 良好な生活及び住環境の開発並びに住教育に関すること。
- 2 空き家対策及び移住住み替えの推進に関すること。
- 3 子どもや高齢者の QOL 向上に関すること。
- 4 地域活性化のためのまちづくりに関すること。
- 5 公共施設の有効活用に関すること。
- 6 情報発信及び広報活動に関すること。
- 7 災害対策に関すること。
- 8 その他、相互の幅広い連携・協力関係を深め、長沼町の維持発展とさらなる地域活性化を達成するために必要な事業に関すること。

○平成30年度予算ふるさとテレワーク推進事業

北海道ながぬまホワイトベース推進プロジェクト

北海道長沼町

- ・ 空港近傍という良好な立地
- ・ 豊かな自然環境
- ・ 多様な農家民宿

まちづくり包括連携協定

ミサワホームグループ

- ・ 豊富なテレワークのノウハウ
- ・ グループ社員約9千人
- ・ 約60万戸の入居者
- ・ インバウンド観光客→ホワイトベースを拠点とする旅行エージェント
- ・ 農家民泊型修学旅行→ホワイトベースを拠点とする地元ワーカー

取組の状況及び成果

○長沼町 IoT 推進ラボ

〈地域資源をキーにした交流人口創出推進ラボ〉

- ・長沼町とのまちづくり協定
- ・住宅のスペシャリスト
- ・まちづくりのノウハウ
- ・決済システム導入、運用支援
- ・事業者マッチング
- ・ビジネスモデル確立支援

(ミサワホームグループ)

(金融機関)

サポート体制

市場分析データ

【リノベーション宿泊施設】

【町内の商工業者】

- ・IoT スマートロック
- ・スマートフォンアプリで予約管理
- ・IoT 活用で生産する
- ・IoT 活用でキャッシュレス
- +多言語対応店舗の拡大を図る

長沼特有の大豆商品提供

(事業環境整備)

(事業主体)

長沼町 (関係部局)

(社) ながぬま、マスケン

- ・宿泊施設物件提供
- ・タンチョウも住めるまちづくり
- ・宿泊施設改修
- ・宿泊運営

・グリーンツーリズムのノウハウ

・まちづくり事業

事務局（長沼町政策推進課）

・事業企画、物件情報提供、案件発掘

<所感>

少子高齢化、消費生活等の状況変化に対応して、中心市街地における都市機能の増進及び経済活力の向上を総合的かつ一体的に推進していく取り組みにおいて、公共施設の老朽化の対策、空き地・空き家対策など、要点の絞り込み、構想具体化、事業予算の検討など、スピードアップが大切だと感じさせられた。

2020年2月4日(火) 18:00~21:00 先進地方議員全国大会

千葉市長が語る「巨大台風が襲った豪雨災害」

～新たな脅威にどう対処するか～

## 講演

千葉市長 熊谷 俊人

○千葉市における台風15号の被害状況

1. 負傷者 13人
2. 避難者数 約600人
3. 避難所の開設数 43か所
4. 住宅被害 5,713件
5. 停電軒数 約94,600軒 大規模停電
6. 給水実績 1,184件
7. 農業被害 被害額 約8億5千万円

↓

○台風15号の被害の特徴

1. 停電の長期化(主に倒木による)
  - ・断水

- ・ 119番通報もできない

## 2. 経済活動への影響

- ・ 停電と断水により、農林水産業をはじめとする産業活動に極めて深刻な影響を及ぼした。



## ○台風15号の被害に対する対応

### 1. 情報発信

- ・ SNSによる情報発信
- ・ ちばし安全安心メール
- ・ 自治会を通じた情報提供

### 2. 近隣自治体との連携

(県は中々動かない) 千葉市長、首長どうしのコミュニケーションの強さ

- ・ 東京都、川崎市からの支援による給水車の配備
- ・ 県内の被災自治体への職員派遣 等

### 3. 自衛隊との連携

### 4. 民間企業との連携による対応

- ・ 停電時の電源の確保
- ・ 正常時バイパスが働く (すぐ復旧できるよね)



5. 国への要請

- ・被災市町、町長で菅官房長官、武田防災大臣に対し、直接要請を実施（国とのパイプの強さ）

6. 緊急的な予算措置（令和元年度10月補正予算）

- ・学校施設や道路、公園などの被害の復旧に要する経費を計上
- ・被災者の生活再建や農業被害への支援を計上

○台風19号の対応

1. 避難準備、高齢者等避難開始の発令（千葉市全域）

市内の避難者数 2,106人

2. 高潮対策

○令和元年10月の大雨による被害

関東地方から東北太平洋側に記録的な大雨をもたらした。

1. 市内の避難所への避難者数 63人

2. 市内での帰宅困難者数 1,050人

3. 市内の死者数 3人

4. 対応 35か所の避難所を開設、自衛隊に災害派遣要請

○教訓（課題を踏まえた対策）

災害に強いまちづくりに向けた先進的な取り組みを千葉市から発信

（政策パッケージ）



○千葉市災害に強いまちづくり 政策パッケージ

1. 電力の強靱化
2. 通信の強靱化
3. 土砂災害・冠水等対策の強化
4. 災害時の安全・安心の確保
5. 民間企業との連携拡大

〈所感〉

コーディネーターの篠田昭氏（前新潟市長）が、首長は誰がなっても同じわけではなく、災害時に差が出るとうように発信力、国や県との連携（パイプ）、周辺地域とのつながりの強化が必要である。

千葉市長が掲げるように、防災政策は公共経営の1丁目1番地であり、矢板市においても国や周辺自治体、また民間企業との連携を強化し政策パッケージを検討すべきだと感じた。

2020年2月5日(水) 12:00~12:45 第3回地方創生EXPO

～人口減少社会に対応した、まちづくりとスマートシティの将来像～

元総務大臣/内閣官房「まち・ひと・しごと創生戦略」有識者会議委員/

東京大学客員教授

増田 寛也 氏

#### 講演

○人口増加モデルから人口減少モデルへ

人口増加前提モデルから人口減少モデルへのチェンジについては、地域間の人口の奪い合いになる短期的な社会増ではなく、長期の視点での出生率の回復による自然増を目指す。

○SDGsの観点から、コンパクト+ネットワーク、レジリエンス(生き延びる力)は社会保障の持続性を高めるため、

1. 財源
  2. 担い手
  3. テクノロジー(遠隔医療など)
  4. まちづくりによる総合的アプローチ
- を重視する。

○女性が活躍できる環境の整備については、重視する点を就労の数から職種や職位、仕事の内容へ変え、企業における重要なポジションに女性が普通に働ける社会の実現を目指す。

○Society5.0 の社会の実現は IoT、ビッグデータ、AIなどを産業や生活に取り入れることで、テレワークなど、どこでも仕事ができ、企業活動も成り立つ社会を目指す。

○2040年への日本の課題

1. 人口減少、少子化、高齢化
2. 覇権国のいない国際秩序
3. 気候変動、地球環境問題の深刻化
4. 自然災害リスクの増大
5. デジタル経済圏の拡大
6. 新技術、ライフスタイルの変化
7. 国土構造の変革



### 〈所感〉

2040年、日本が目指すべき姿は、少子高齢化先進国としての持続性確保、豊かな生活環境の構築、活気ある持続可能な社会の構築があげられるが地方においては環境と経済を両立する循環型社会の構築が必要であり、SDGsの理念に基づき誰一人取り残されない社会の構築を目指すべきだ。